

米国における対日世論調査（概要）

I. 調査委概要

1. 調査時期

2010年2月9日から3月7日

2. 調査方法

電話調査

3. 調査実施機関

米ギャラップ社に委託

4. 調査対象

(1)「一般の部」

標本数：1201名

母集団：18歳以上の男女。

(2)「有識者の部」

標本数：202名

母集団：学術、ビジネス、政府（行政府及び議会）、宗教、マスコミ及び労働関係における指導的立場にある人物。

5. 標本誤差

信頼度95%の標本誤差は一般の部で±3%、有識者の部で±7%。

6. その他

「米国における対日世論調査」は、1960年（昭和35年）以来ほぼ毎年実施。「有識者の部」調査は1972年（昭和47年）より実施。

II. 調査結果

1. 対日信頼度（グラフ1参照）

○対日信頼度は、一般の部で79%、有識者の部では90%で例年並みの高い水準を維持。

日本は信頼できる友邦であるとする回答率（以下、括弧内は前回、前々回の数字）

一般人：79%、有識者：90%
(80%, 67%) (91%, 92%)

2. アジアにおける米国の最も重要なパートナー（グラフ2, 3参照）

○一般の部では、日本と中国が44%で同率1位、有識者の部では56%で中国が1位、36%で日本が2位となり、中国が上回った。中国を重要とする理由としては、経済関係や国、人口の大きさなどが挙げられていたが、日本を重要とする理由としては、経済関係の他、同盟関係や平和的な関係を上げる者が多かった。

アジア地域における米国の最も重要なパートナー

【一般人】

1位：日本 44%
(46%, 43%)

1位：中国 44%
(39%, 34%)

3位：ロシア 3%
(8%, 10%)

【有識者】

1位：中国 56%
(42%, 38%)

2位：日本 36%
(44%, 54%)

3位：インド 4%
(3%, N/A)

3. 日米関係

○日米協力関係を「極めて良好」ないし「良好」と回答する割合は、一般の部で72%、有識者の部で86%と高水準を維持している。
○将来の日米関係について「良くなる」と回答した割合が、一般の部、有識者の部両方で減少し、「変わらない」と答えた割合は増加。
○日米両国民の相互理解度に対する評価は、「良い」と回答する割合が、一般の部では43%、有識者の部では32%（昨年度より7%の減少）。

(1) 日米協力関係一般を「極めて良好」ないし「良好」とする回答率（グラフ4参照）

一般人：72%、有識者：86%
(73%, 63%) (81%, 85%)

(2) 将来の日米関係に対する評価（グラフ5参照）

(良くなる) 一般人：39%、有識者：38%
(45%, 46%) (46%, 36%)

(変わらない) 一般人：52%、有識者：51%
(47%, 38%) (48%, 56%)

(3) 日米両国民間の相互理解度に対する評価（グラフ6参照）

(良い) 一般人：43%、有識者：32%
(42%, 38%) (39%, 27%)

(普通) 一般人：45%、有識者：56%
(48%, 43%) (52%, 57%)

4. 日米安保体制への評価

○日米安保条約については、「維持すべき」との回答が一般の部及び有識者の部とも9割。また、日米安保条約は日本及び極東の平和と安定へ「非常に貢献している」及び「やや貢献している」との回答も8割以上、日米安保条約は米国自身の安全保障にとって「極めて重要である」及び「ある程度重要である」と回答した割合も9割近くとなった。日米安保体制への評価については近年大きな変化はなく、米国民の大多数が日米安保条約の維持を支持し、米国自身の安全保障の観点からも重要視している。

(1) 日米安保条約の維持に対する評価（グラフ7参照）

(維持すべき) 一般人：90%、有識者：86%
(87%, 78%) (89%, 87%)

(2) 日本及び極東の平和と安定への日米安保条約の貢献度に対する評価
(グラフ8参照)

(非常に又はやや貢献している) 一般人：81%、有識者：85%
(80%, 65%) (83%, 82%)

(3) 米国自身の安全保障にとっての日米安保条約の重要性に対する評価
(グラフ9参照)

(極めて又はある程度重要) 一般人：88%、有識者：89%
(90%, 84%) (89%, 87%)

5. 経済・貿易関係

○日米間で自由貿易協定（FTA）を締結すべきかとの問いに対しては、過半数が肯定的に回答。

日米間で自由貿易協定を締結すべきか否か。（昨年度より実施）

(締結すべき) 一般人：54% (62%)、有識者：64% (67%)

(締結すべきではない) 一般人：31% (27%), 有識者：21% (23%)

6. 日本の国際的役割に対する評価

○日本は経済力に見合った重要な国際的役割を果たしているかとの問いに対しては、7割以上が肯定的に回答。

○分野別では、昨年同様、科学技術、世界経済、文化交流の分野で高い評価を得た。

(1) 日本は経済力に見合った重要な国際的役割を果たしているか。(グラフ10参照)

「果たしている」 一般人：71%, 有識者：75%
(有識者については「ある程度果たしている」を含む) (68%, 62%) (73%, 66%)
 「果たしていない」 一般人：23%, 有識者：24%
(24%, 24%) (24%, 31%)

(2) 我が国は次の分野で重要な国際的役割を果たしていると思うか。

(数値は「果たしている」と答えた者の割合)

「科学技術」	一般人：70%, 有識者：98%
	<small>(66%, 60%) (97%, 96%)</small>
「世界経済」	一般人：65%, 有識者：96%
	<small>(62%, 53%) (96%, 96%)</small>
「文化交流」	一般人：60%, 有識者：78%
	<small>(57%, 48%) (79%, 71%)</small>
「世界政治」	一般人：49%, 有識者：69%
	<small>(46%, 38%) (67%, 63%)</small>
「地球規模問題」	一般人：45%, 有識者：63%
	<small>(41%, 37%) (71%, 66%)</small>
「経済援助」	一般人：36%, 有識者：60%
	<small>(34%, 29%) (69%, 57%)</small>
「安全保障・平和維持」	一般人：32%, 有識者：56%
	<small>(29%, 29%) (45%, 41%)</small>
「軍縮・不拡散」	一般人：35%, 有識者：54%

(2010年から新規)

7. 日本についての情報源

○一般の部では、「テレビ」「雑誌・書籍」「新聞」の順、有識者の部では、「新聞」「雑誌・書籍」「テレビ」の順に、日本に関する情報源としている。

日本についての知識及び情報はどこから得ているか。

	一般人		有識者
テレビ	: 81% (79%, 74%)	新聞	: 83% (85%, 86%)
雑誌・書籍	: 69% (71%, 64%)	雑誌・書籍	: 83% (81%, 86%)
新聞	: 66% (67%, 63%)	テレビ	: 76% (73%, 75%)
インターネット	: 57% (52%, 39%)	インターネット	: 61% (65%, 58%)
学校教育	: 54% (56%, 52%)	学校教育	: 60% (59%, 61%)
映画	: 40% (39%, 37%)	ラジオ	: 53% (49%, 46%)
日本人の友人	: 35% (33%, 29%)	日本人の友人	: 49% (45%, 44%)
友人・隣人	: 34% (31%, 30%)	友人・隣人	: 41% (34%, 39%)
ラジオ	: 30% (30%, 26%)	映画	: 33% (34%, 30%)
訪日経験	: 11% (12%, 12%)	訪日経験	: 27% (22%, 28%)

8. 日本の特徴（一般の部のみ）*2010年より一部選択肢を変更

○日本の特徴としてあてはまるか訊ねたところ、「豊かな伝統と文化を持つ国」「経済力・技術力の高い国」「自然の美しい国」「平和な国」「アニメ、ファッション、料理など新しい文化を発信する国」等に8割以上の肯定的回答が得られた。

○また、日本についてもっと知りたい分野に関しては、伝統文化、政治・外交・安全保障分野、ポップカルチャーでの関心が高い。

(1) 日本の特徴として当てはまると回答した割合の高い順（複数回答可）。

豊かな伝統と文化を持つ国	97% (96%, 92%)
経済力・技術力の高い国	90% (88%, 91%)
自然の美しい国	85% (85%, 80%)
アニメ、ファッション、料理など 新しい文化を発信する国	82% (80%, 73%)
国際社会においてリーダーシップ を有する国	62% (65%, 59%)
民主主義や自由主義など 価値観を共有する国	55%
保守的で閉鎖的な国	49%
理解が難しい国	45%
警戒を要する国	26% (22%, 31%)

(2) 日本についてもっと知りたい分野（一般の部のみ）（2010年から新規）

伝統文化	25%
政治・外交・安全保障	17%
ポップカルチャー	13%
経済・貿易	9%
歴史	6%
文化・習慣	5%
観光情報	5%
日本食	5%
科学技術・先端技術	4%
環境関連の取り組み	4%
その他（回答拒否を含む）	39%

9. 日本の国連安保理常任理事国入り（有識者の部のみ）

○日本が新たに国連安保理の常任理事国になるべきかという問いに肯定的に回答した有識者の割合は過半数以上である。

日本は新たに国連安保理の常任理事国となるべきだと思うか。

思う	56% (57%, 49%)
思わない	41% (39%, 47%)
わからない、どちらでもよい	3% (4%, 4%)

10. 環境・気候変動問題などの地球規模問題への取り組みについて（有識者の部のみ） （2010年から新規）

○環境・気候変動問題などの地球規模問題に対する日本の取り組みとしては、科学技術分野での協力が特に期待されている。

○温室効果ガス25%削減目標に対しては、52%の有識者が適切な目標設定と回答した。

(1) 環境・気候変動問題等の地球規模問題について日本が取るべきイニシアチブ

科学技術分野での協力 98%

国際交渉の場でのリーダーシップ 89%

開発援助 89%

その他 24%

(その他の例：環境協力3%，安全保障3%，農業・捕鯨規制2%，文化協力2%，和平交渉・平和維持活動への関与2%等)

(2) 日本の温室効果ガス25%削減目標をどう思うか

適切な目標設定 52%

目標が野心的すぎる 24%

より野心的な目標を設定すべき 18%

その他(回答拒否を含む) 6%

11. 高速鉄道技術導入について(有識者の部のみ)(2010年から新規)

○米国の高速鉄道計画については、日本の技術を導入すべきと考える有識者数がおおよそ半数を占めた。

日本の高速鉄道技術の米国への導入について

日本の技術を導入すべき 49%

高速鉄道導入に反対 23%

他国の技術を導入すべき 12%

その他(回答拒否を含む) 16%

(了)